

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,253,097	961,308	2,398,144
経常利益 (千円)	44,168	37,287	44,958
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	20,752	22,572	108,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,356	17,586	111,968
純資産額 (千円)	1,432,970	1,315,718	1,301,363
総資産額 (千円)	1,837,884	1,597,338	1,662,724
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失( ) (円)	0.91	0.99	4.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.91	0.99	-
自己資本比率 (%)	77.72	82.37	78.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,866	65,693	88,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,176	17,927	307,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,175	835	49,532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	917,220	521,485	473,011

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.34	0.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響で景気が急速に悪化した後、政府主導の各種政策により段階的に経済活動レベルが引き上げられ、社会経済の低迷は下げ止まりつつあるものの、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場において、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数（1）の合計は351,846戸（前年同期比12.7%減）となりました。持家の着工数は131,325戸（前年同期比14.2%減）、貸家の着工数は156,506戸（前年同期比10.8%減）、分譲住宅（一戸建て）の着工数は64,015戸（前年同期比14.5%減）と、いずれにおいても減少傾向となっております。

これらの環境において、当社グループは住生活エージェントとして、生活者の不利益解消という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。また、SDGsの取り組みの一環として、2020年7月に発生した豪雨災害での復興支援や防災対策を目的に、有料オンラインサービス「地盤安心マップ@PRO」の無料開放を実施いたしました。また、8月28日に施行されました宅地建物取引業法施行規則の改正（不動産取引時のハザードマップにおける取引対象物件所在地についての説明義務化）に伴い、全国で人口の多い自治体にて公開されている水害ハザードマップを「地盤安心マップ@PRO」で確認できるリンク機能を追加し、重要事項説明時に対応ができるようになりました。今後もこのような取り組みで、SDGsの「住み続けられるまちづくりを」、「気候変動に具体的な対策を」に貢献してまいります。

住宅市場においては、ニューノーマル、新しい生活様式を取り入れた事業活動への変革が求められております。また、住宅を購入する消費者もモデルハウスやモデルルーム等の現物を見て物件を決めるという従来の方法から、住宅やマンション内装の完成イメージを再現したウォークスルー動画やVRを見て決めるという流れが増えてきております。ウォークスルー動画やVRは特にBIM（2）との相性が良く、BIMで作成した3Dモデリングデータを変換することで、現物と遜色がない程にリアルなデータを作成することが可能で、当社グループがベトナムのダナンに設立したBCPOセンターでは、日本よりも物価水準の低いベトナムにおいて優秀な人材を活用し、BIMによるウォークスルー動画やVRを他社に比べ高品質かつ低価格で住宅事業者様に提供しております。住宅市場の変革、住宅購入者の行動の変化にあったサービスとして順調に売上を伸ばしております。

これらのサービス拡販のために、アフターコロナに対応したwebを使用した営業手段として、BIM技術や成功事例を紹介するウェブセミナーを積極的に開催いたしました。住宅業界でのデジタルツールの活用の流れも後押しし、BIMサービスの利用者数は100社を突破、そのうち61%のお客様からリピート依頼を受ける人気商品となってきております。今後はこのダナンBCPOセンターを活用したBIM事業をさらに発展するために推進してまいります。

（1）国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、貸家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

（2）BIM：Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,597,338千円となり、前連結会計年度末に比べ65,386千円減少いたしました。流動資産は1,414,418千円となり、前連結会計年度末に比べ56,376千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が48,474千円増加、受取手形及び売掛金が41,899千円減少、前払費用が59,794千円減少したことによるものであります。固定資産は182,920千円となり、前連結会計年度末に比べ9,009千円減少いたしました。これは主に、長期貸付金が5,226千円増加、繰延税金資産が2,146千円増加、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる敷金が17,620千円減少したことによるものであります。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は281,620千円となり、前連結会計年度末に比べ79,740千円減少いたしました。流動負債は271,620千円となり、前連結会計年度末に比べ76,404千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が15,252千円減少、未払金が31,264千円減少、未成工事受入金が11,113千円減少したことによるものであります。固定負債は10,000千円となり、前連結会計年度末に比べ3,336千円減少いたしました。これは主に、資産除去債務3,309千円が減少したことによるものであります。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,315,718千円となり、前連結会計年度末に比べ14,354千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益22,572千円の計上、新株予約権が行使期間満了により4,231千円減少したことによるものであります。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における売上高は961,308千円（前年同期比23.3%減）となりました。なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

サービス	第12期 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		第13期 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
地盤解析サービス	474,387	37.9	403,383	42.0	71,004	15.0
地盤調査サービス	302,983	24.2	243,396	25.3	59,586	19.7
部分転圧工事サービス	130,345	10.4	107,852	11.2	22,492	17.3
住宅関連サービス	279,366	22.3	119,653	12.5	159,713	57.2
その他	66,013	5.3	87,022	9.1	21,008	31.8
合計	1,253,097	100.0	961,308	100.0	291,788	23.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間より部分転圧工事サービスを独立掲記しております。これに合わせ、前第2四半期連結累計期間のサービス別売上高の組替えを行っております。

売上高は、新設住宅着工戸数の減少トレンドの影響を受けており、前年同期に比べ減少しておりますが、その他に含まれているBCPOサービスは、コロナ禍で需要が伸びており37,135千円（前年同期は4,002千円 827.9%増）となりました。依然として、住宅市場は厳しい環境に置かれておりますが、好調なBCPOサービスをきっかけに各種サービスのシェアアップを図ってまいります。

営業利益は、前連結会計年度から引続き経費の積極的な見直しにより、販売費及び一般管理費を前年同期に比べ118,350千円削減しましたが、売上減少により売上総利益が減少したため35,517千円（前年同期比14.6%減）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンライン営業やダナンBCPOセンターと連携したテレワーク主体の働き方にスムーズに移行することができており、また、緊急事態宣言解除後もテレワークを無期継続することを決定しております。その結果、前年同期と比べて、事務所の縮小による地代家賃14,976千円、旅費交通費及び通勤費15,365千円の削減効果を得ることができました。

経常利益は37,287千円（前年同期比15.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、新株予約権戻入益4,231千円、法人税等17,835千円を計上し、22,572千円（前年同期比8.8%増）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は521,485千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は65,693千円（前年同期は208,866千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益40,408千円、売上債権の減少41,964千円、前払費用の減少52,711千円、仕入債務の減少16,279千円、未払金の減少29,286千円、法人税等の支払19,925千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は17,927千円（前年同期は16,176千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,451千円、無形固定資産の取得による支出6,340千円、貸付けによる支出21,600千円、敷金及び保証金の回収による収入17,205千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は835千円（前年同期は49,175千円の使用）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式発行による収入1,000千円によるものであります。

## （3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （5）研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,127,200	23,127,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	23,127,200	23,127,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		23,127,200		490,902		19,040

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
山本 強	東京都新宿区	6,000,000	26.36
HOUSEEPO PTE. LTD. Director TSUYOSHI YAMAMOTO (常任代理人 山本 強)	143 CECIL STREET #19-02 GB BUILDING SINGAPORE (東京都新宿区)	4,800,000	21.09
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	394,600	1.73
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	233,310	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	226,500	1.00
北谷 美樹	東京都北区	102,500	0.45
栗林 大佑	東京都町田市	80,000	0.35
伊藤 則子	神奈川県横浜市	72,800	0.32
中根 幸則	東京都足立区	70,000	0.31
松木 大輔	東京都文京区	70,000	0.31
計		12,049,710	52.94

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式367,501株があります。  
2. HOUSEEPO PTE. LTD.は、代表取締役 山本強の資産管理会社であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,752,300	227,523	
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	23,127,200		
総株主の議決権		227,523	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿5丁目 2番3号	367,500	-	367,500	1.59
計		367,500	-	367,500	1.59

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	473,011	521,485
受取手形及び売掛金	315,040	273,141
有価証券	251,590	244,775
商品	19,445	15,223
未成工事支出金	23,649	16,018
仕掛品	7,077	4,138
貯蔵品	2,067	475
前払費用	171,212	111,418
未収入金	218,376	220,302
その他	26,747	38,490
貸倒引当金	37,424	31,051
流動資産合計	1,470,794	1,414,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,968	3,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,108	146
建物及び構築物(純額)	3,860	3,734
機械装置及び運搬具	20,236	20,236
減価償却累計額	14,197	15,136
機械装置及び運搬具(純額)	6,039	5,100
その他	35,613	40,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,502	21,934
その他(純額)	17,110	18,246
有形固定資産合計	27,009	27,081
無形固定資産		
ソフトウェア	34,756	32,749
のれん	7,770	6,757
その他	5,591	3,044
無形固定資産合計	48,119	42,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688	1,688
長期貸付金	53,747	58,973
繰延税金資産	16,565	18,712
その他	47,173	36,288
貸倒引当金	2,374	2,374
投資その他の資産合計	116,800	113,287
固定資産合計	191,929	182,920
資産合計	1,662,724	1,597,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,637	50,385
工事未払金	22,299	21,271
未払金	81,313	50,049
未成工事受入金	52,386	41,273
未払法人税等	25,657	22,460
賞与引当金	26,687	26,702
その他	74,042	59,477
流動負債合計	348,024	271,620
固定負債		
資産除去債務	3,309	-
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	27	-
固定負債合計	13,336	10,000
負債合計	361,360	281,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,902
資本剰余金	22,198	22,698
利益剰余金	866,823	889,395
自己株式	76,908	76,908
株主資本合計	1,302,515	1,326,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,303	8,168
為替換算調整勘定	2,079	2,201
その他の包括利益累計額合計	5,383	10,369
新株予約権	4,231	-
純資産合計	1,301,363	1,315,718
負債純資産合計	1,662,724	1,597,338

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,253,097	961,308
売上原価	732,978	565,630
売上総利益	520,118	395,677
販売費及び一般管理費	478,511	360,160
営業利益	41,607	35,517
営業外収益		
受取利息	55	638
受取配当金	-	147
為替差益	-	297
未払配当金除斥益	382	309
助成金収入	1,000	-
受取保険金	1,042	-
その他	460	966
営業外収益合計	2,940	2,359
営業外費用		
支払利息	38	0
為替差損	69	-
その他	272	588
営業外費用合計	380	588
経常利益	44,168	37,287
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,231
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	4,231
特別損失		
固定資産除却損	7,317	182
リース解約損	302	928
特別損失合計	7,620	1,111
税金等調整前四半期純利益	36,552	40,408
法人税等	15,800	17,835
四半期純利益	20,752	22,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,752	22,572

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	20,752	22,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,864
為替換算調整勘定	1,395	122
その他の包括利益合計	1,395	4,986
四半期包括利益	19,356	17,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,356	17,586
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	36,552	40,408
減価償却費	24,500	15,840
のれん償却額	9,970	1,013
賞与引当金の増減額(は減少)	557	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	6,372
受取利息及び受取配当金	55	785
株式報酬費用	7,665	-
支払利息	38	0
売上債権の増減額(は増加)	13,119	41,964
たな卸資産の増減額(は増加)	35,820	16,384
前払費用の増減額(は増加)	11,849	52,711
未収入金の増減額(は増加)	79,850	1,474
仕入債務の増減額(は減少)	16,852	16,279
未払金の増減額(は減少)	324	29,286
未成工事受入金の増減額(は減少)	43,385	11,113
未払消費税等の増減額(は減少)	18,902	15,416
有形固定資産売却損益(は益)	4	-
有形固定資産除却損	7,317	182
新株予約権戻入益	-	4,231
リース解約損	302	928
受取保険金	1,042	-
その他	9,087	1,290
小計	196,950	85,779
利息及び配当金の受取額	6	319
利息の支払額	38	0
リース解約損の支払額	302	868
法人税等の還付額	13,742	388
法人税等の支払額	1,490	19,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,866	65,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,172	8,451
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	459	6,340
有価証券の取得による支出	-	309
貸付けによる支出	2,500	21,600
貸付金の回収による収入	790	1,590
敷金及び保証金の差入による支出	893	20
敷金及び保証金の回収による収入	21,406	17,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,176	17,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	45,231	80
リース債務の返済による支出	3,944	84
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,175	835
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,054	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,812	48,474
現金及び現金同等物の期首残高	742,408	473,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	917,220	521,485

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	132,488千円	130,173千円
貸倒引当金繰入額	2,787 "	5,345 "
賞与引当金繰入額	23,322 "	20,470 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	917,220千円	521,485千円
現金及び現金同等物	917,220千円	521,485千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,599	2.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円91銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	20,752	22,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	20,752	22,572
普通株式の期中平均株式数(株)	22,808,306	22,748,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円91銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	52,635	18,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	達	郎	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。